

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	312-06-01		
事務事業名		陵南の森健康相談事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 陵南の森老人福祉センター		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		1		健康・医療	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		健康づくりの支援	目	5 老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		市内に居住する60歳以上の者					
目的（どうしたいか）		高齢者の健康増進を図る。					
手段（事業内容）		週3日、看護師が健康相談室にて老人の疾病の予防、治療に関する相談に応じ、適切な援助、指導を行っている。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,649	1,858	1,919
総事業費	1,649	1,858	1,919
うち市負担分	1,649	1,858	1,919

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	健康相談開催日数	単位	日
指標の説明	健康相談を開催した日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	132	137	135

参考数値
健康相談・血圧測定利用者数 1,788人

成果指標

指標名	相談者数	単位	人
指標の説明	健康相談を受けた延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,617	1,788	1,900

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
陵南の森老人福祉センターは老人福祉法に基づく国の通達である「老人福祉センター設置運営要綱」において老人福祉センター（B型）に分類される。老人福祉センターB型は健康相談に応じ、援助、指導を行うこととなっている。今後は、看護師不在の際には、外部委託もしくは保健福祉部と調整を取り、職員の派遣等についても考慮していく必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	321-01-01		
事務事業名		地域福祉推進委員関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		2		地域福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり	目	1 社会福祉総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市地域福祉計画					
目的（どうしたいか）		進捗状況の管理を行う					
手段（事業内容）		地域福祉推進委員会については、年に1回～2回中間見直し年度及び策定年度については複数回、開催し、地域福祉活動団体及び校区福祉委員会から選出した委員とともに地域福祉計画の進捗状況の把握及び評価を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	169	351	445
人件費	1,185	907	759
総事業費	1,354	1,258	1,204
うち市負担分	1,185	907	853

30年度決算主な内訳
【事業費】 委員報酬 339千円 食糧費 4千円 消耗品費 8千円
【特定財源】 ファイン推進基金管理運用事務事業 （地域推進委員会報酬費等）351千円

活動指標

指標名	開催回数	単位	回
指標の説明	一年間で推進委員会を開催した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	2	1

参考数値

成果指標

指標名	委員と行政とが地域福祉の進捗状況を確認できた回数	単位	回
指標の説明	会議開催により、委員と行政とが、直接、地域福祉の進捗状況を確認できた回数。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	2	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域福祉計画の進捗管理及び計画の見直し・策定に向けて定期的に開催する必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

			コード	321-02-01	
事務事業名		ふれあいネット雅び推進事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線1122
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策	2	地域福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		生活に課題を抱えた地域住民			
目的（どうしたいか）		生活に課題を抱えた地域住民の見守り・発見と専門職への繋ぎを目的とする			
手段（事業内容）		各小学校区で組織された校区福祉委員会（自治会、民生・児童委員、婦人会、老人会等）に行政や社会福祉協議会、地域事業所の専門職が加わったふれあいネット雅びにおいて、推進チーム会議を年に数回開催し、地域住民を福祉的に組織化し、身近な場所で問題解決が図れる体制を確保する。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,221	3,098	3,125
人件費	1,629	1,512	1,138
総事業費	4,850	4,610	4,263
うち市負担分	1,515	1,522	1,054

30年度決算主な内訳
【事業費】 ふれあいネット雅び事業助成金 3,088千円 消耗品費 10千円
【特定財源】 地域福祉・高齢者福祉交付金 3,088千円

活動指標

指標名	ふれあいネット雅び推進チーム会議開催回数		単位	回
指標の説明	1年間で14校区で開催したチーム会議の回数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	65	69	65	

成果指標

指標名	地域住民と各専門職員との連携の確保ができた回数		単位	回
指標の説明	会議の開催により地域住民と専門職との顔の見える関係を構築し、連携の基盤を構築する。			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	65	69	65	

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
国は「地域共生社会」の実現に向けて社会福祉法を改正し（平成30年4月施行）、自治体の責務として「地域住民等が自ら他の地域住民が抱える地域生活課題に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、必要に応じて、支援関係機関に対し、協力を求めることができる体制の整備に関する事業（第106条の3関係）」を位置付けた。本市においてはこれまでも実施してきたふれあいネット雅び推進事業を推進することにより達成できるものであり、今後も継続して取り組む必要があると考える。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	321-02-02		
事務事業名		社会福祉協議会運営助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	2	地域福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり		目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		社会福祉協議会					
目的（どうしたいか）		地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉団体の安定的な活動及び地域住民の福祉の向上を目的とする。					
手段（事業内容）		社会福祉協議会の事業費に対する人件費の助成を行うもの。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳
事業費	63,046	57,954	59,607	【事業費】 社会福祉協議会助成金 57,954千円
人件費	667	378	379	
総事業費	63,713	58,332	59,986	【特定財源】 地域福祉・高齢者福祉交付金 12,139千円 ファイン推進基金管理運用事務事業 （ボランティアセンター活動事業補助金） 349千円
うち市負担分	49,719	45,844	45,777	

活動指標

指標名	助成金額	単位	千円
指標の説明	社会福祉協議会の運営のための人件費助成		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	63,046	57,954	59,607

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	目的に対して、成果を数値化することは困難であるため		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務の事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域の福祉ニーズの多様化・複雑化が進行しており、各課施策においても地域との協働が必要となっている。また、国が示す「地域共生社会」の実現に向けて、社会福祉協議会が地域福祉の中核的存在として担う役割は非常に重要になってきていることから、継続して助成を行うことが必要と考える。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

					コード	321-03-01		
事務事業名			戦没者遺族等支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線1124	
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策		2	地域福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向		1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり		目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）			羽曳野市戦没者遺族会・戦没者遺族					
目的（どうしたいか）			・遺族会の運営及び活性化を図る。・戦没者遺族の福祉の増進を図る。					
手段（事業内容）			・戦没者遺族の福祉の増進を図るための活動や戦没者の慰霊追悼式の実施。 ・援護法等に基づく特別弔慰金をはじめとする各種給付金に関する受付給付業務。 ・遺族会への助成事業。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,429	1,334	1,334
人件費	8,809	2,635	2,387
総事業費	10,238	3,969	3,721
うち市負担分	10,157	3,935	3,691

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
団体助成金	300千円
報償費（奨励金）	1000千円
追悼式供花代	17千円
特別弔慰金受付給付関係費	14千円
【特定財源】	
（府）遺家族等援護事務交付金	34千円

活動指標

指標名	戦没者遺族会評議員数	単位	人
指標の説明	地域で戦没者遺族会の活動を担う評議員数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	41	39	40

参考数値	
追悼式参加者数	
H29	1 7 5 名
H30	1 8 8 名
第10回特別弔慰金	
（受付期間 H27. 4. 1～H30. 4. 2）	
H29受付件数:160件 交付件数:485件	
H30受付件数: 2件 交付件数:106	

成果指標

指標名	戦没者追悼式の遺族参加人数	単位	人
指標の説明	先の大戦でなくなられた方を慰霊し、平和への祈念を目的とする追悼式を開催するため。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	155	163	150

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
昨年度までの改善検討内容であった「追悼式の実施方法」については、近隣市の状況を調査した結果、本市の実施方法の方が経費負担が少額で実施できることが判明したため、昨年度の総合評価「改善して継続」から変更し「現状維持」と評価する。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	322-01-01	
事務事業名		民生委員関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1122
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	2	地域福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	2	地域活動を支える担い手づくり		目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民生委員児童委員協議会				
目的（どうしたいか）		運営及び活性化を図る。				
手段（事業内容）		羽曳野市民生委員児童委員協議会の運営にかかる事業費を助成（民生委員児童委員1名あたり1万円助成）民生委員児童委員数定数188名。市は事務局として、定例会の開催・府補助金等の庶務・民生委員児童委員の推薦に関わる庶務等を担当している。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,935	1,882	2,066
人件費	3,851	2,645	3,795
総事業費	5,786	4,527	5,861
うち市負担分	5,581	4,297	5,656

30年度決算主な内訳
【事業費】 推薦会委員報酬 84千円 管内旅費 8千円 助成金 1,790千円
【特定財源】 民生委員協議会費負担金 183千円 民生委員推薦会費負担金 47千円

活動指標

指標名	民生委員児童委員数	単位	人
指標の説明	民生委員児童委員として委嘱された人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	176	177	188

参考数値

成果指標

指標名	民生委員相談支援件数	単位	件
指標の説明	地域とのつながりを大切にし、問題があれば行政等専門機関へ繋げ、問題解決を図っている。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,332	2,446	2,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域活動を支える担い手の支援の継続は今後も必要と考えているため。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	322-01-02		
事務事業名		地域福祉関連団体助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		2		地域福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		地域活動を支える担い手づくり	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市において、地域福祉の推進に資する事業を行っている各種民間団体					
目的（どうしたいか）		在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいがづくりの推進並びにボランティア活動の活性化					
手段（事業内容）		羽曳野市において、地域福祉の推進に資する事業を行っている各種民間団体が安定的に事業を行っていけるように事業費の一部を助成する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,197	1,198	1,200
人件費	938	227	228
総事業費	2,135	1,425	1,428
うち市負担分	938	227	228

30年度決算主な内訳
羽曳が丘ゆうゆうクラブ822千円 羽曳野点訳サークルひまわり82千円 「福祉と人権」の街・向野をつくる会 73千円 羽曳野市手話通訳者グループ 16千円 NPO法人南河内こどもステーション 205千円 【特定財源】 ファイブ推進基金 1,198千円

活動指標

指標名	助成金申請団体件数	単位	件
指標の説明	助成金の申請を行った団体件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5	5	5

参考数値

成果指標

指標名	助成金申請団体への助成率	単位	%
指標の説明	助成金申請のあった団体への助成率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域福祉のニーズが多様化・複雑化しており、行政だけでは対応することが難しくなっている中、地域の実情に応じて活動している各種民間団体を援助していくことは、今後も必要不可欠である。今後、さらに幅広く有効に活用してもらうための方策を検討していく必要があると思われる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	322-01-03	
事務事業名		ファイン推進基金管理運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1121
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	2	地域福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	2	地域活動を支える担い手づくり		目	1 社会福祉総務費
対象（誰を・何を）		地域における保健福祉				
目的（どうしたいか）		民間活動の活発化を図りつつ地域の特性に応じて立案・実施された施策を資金面から援助すること及び本市の保健福祉事業の資金に充てること。				
手段（事業内容）		ファイン推進基金をもっとも確実かつ有利な方法により管理し運用資金を活用しつつ、上記の目的を達成するための事業に必要な経費として充てていく。 【基金活用事業：地域福祉関連団体助成事業、地域福祉推進委員関連事務事業、災害時要援護者支援ネットワーク構築事業など】				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,035	3,489	3,000
人件費	680	151	152
総事業費	3,715	3,640	3,152
うち市負担分	680	151	152

30年度決算主な内訳
【事業費（基金運用額）】 地域福祉関連団体助成事業1,198千円 地域推進委員会報酬費等 351千円 避難行動要支援者支援ネットワーク構築事業委託料 640千円 日常生活自立支援事業助成金 951千円 ボランティアセンター活動事業補助金 349千円 【特定財源】 基金繰入金 3,489千円

活動指標

指標名	基金運用にて行った事業件数	単位	件
指標の説明	運用件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5	5	5

参考数値		
	H29	H30
【基金運用額】	3,035	3,489
【基金積立額】	1,982	2,440
(積立内訳)		
・ふるさと納税	1,940	2,396
・利子収入	42	44
・一般寄附金	150	0
	単位：千円	

成果指標

指標名	基金残高	単位	千円
指標の説明	年度末基金残高（5月末現在）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	560,264	559,216	556,430

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 長らく続く低金利により、運用益の確保に難しさを抱えているが、地域における保健福祉を積極的に推進して行く為にも今後も適正な管理、運用に努める。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

			コード	323-01-01	
事務事業名		コミュニティソーシャルワーカー配置事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1122
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	会計	1 一般会計
	施策	2	地域福祉	款	3 民生費
	施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築	項	1 社会福祉費
				目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		複合多問題課題を抱えた地域住民			
目的（どうしたいか）		対象者に寄り添いながら関係機関等と連携し必要な福祉サービスに結びつける個別支援と、地域課題の解決のために地域住民の活動支援や組織強化など地域全体の福祉力の向上を図る地域支援活動を行う			
手段（事業内容）		専門職であるコミュニティソーシャルワーカーの配置を市内の社会福祉法人に対して委託実施する。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	16,314	16,314	16,314
人件費	741	1,134	1,138
総事業費	17,055	17,448	17,452
うち市負担分	741	1,134	1,138

30年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 16,314千円
【特定財源】 地域福祉・高齢者福祉交付金 16,314千円

活動指標

指標名	個別支援件数	単位	件
指標の説明	生活課題を抱えた住民に対し相談支援を行う		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	272	307	300

参考数値

成果指標

指標名	個別支援終結率	単位	%
指標の説明	個別相談支援の終結（課題解決）率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	90.0	61.2	75.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域福祉計画に基づき3箇所の各中間エリアへの複数配置を実現することで、個別支援の迅速な対応、地域ニーズを根拠とした地域支援の充実を図る。地域力が向上することにより、課題を抱えた方を早期に発見する力、専門職に繋ぐ力、課題を抱えた方を見守る力が向上し、結果として本市における社会福祉や医療保険にかかる経費の必要以上の増加が抑えられる効果が期待される。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	323-02-01	
事務事業名		災害時要援護者支援台帳管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1122
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	2	地域福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築		目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		災害時に何らかの支援を必要とする市民（災害時要援護者）				
目的（どうしたいか）		災害時要援護者支援台帳を適切に管理する。				
手段（事業内容）		毎月定例で住民基本台帳データ、障害・介護情報と台帳データを突合し、管理データを最新のものにしておく。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,300	1,300	1,300
人件費	370	4,144	2,285
総事業費	1,670	5,444	3,585
うち市負担分	1,420	4,804	2,945

30年度決算主な内訳
【事業費】 管理委託料 1,300千円
【特定財源】 ファイナ推進基金 640千円

活動指標

指標名	災害時要援護者台帳の更新回数	単位	回
指標の説明	新たに対象となる要援護者や既に登録している要援護者の情報の更新回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12	12	12

参考数値

成果指標

指標名	災害時要援護者支援台帳の更新作業の実施率	単位	%
指標の説明	新たに対象となる要援護者や既に登録している要援護者の情報を最新のものに更新できた率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
避難行動要支援者台帳の整備については、災害対策基本法及び羽曳野市地域防災計画にも位置付けられており、今後も継続的に実施していくべき事業である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	323-03-01	
事務事業名		市民後見人制度運用促進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1122
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	2	地域福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築		目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市在勤・在住市民				
目的（どうしたいか）		市民後見人の養成及び市民後見人の啓発利用促進				
手段（事業内容）		養成事業を社会福祉法人大阪府社会福祉協議会に対して委託実施する。				

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		627	537	573
人件費		1,259	529	759
総事業費		1,886	1,066	1,332
うち市負担分		1,429	676	922

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
管内旅費	17千円
委託料	520千円
【特定財源】	
市民後見事業助成金	
390千円	

活動指標

指標名	養成講座参加人数	単位	人
指標の説明	羽曳野市から養成講座に参加された人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3	0	3

成果指標

指標名	バンク登録者件数	単位	件
指標の説明	養成講座修了者のうち、市民後見人として活動する意欲のある方の登録件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3	0	3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成年後見制度の利用促進に関する法律が平成28年5月13日に施行され、今後さらに成年後見制度の担い手である市民後見人の育成及び活用が求められている。昨年度は養成講座への参加者が0人であったため、本事業の周知及び事業参加者を増やす取組みが課題となっている。また、養成講座を修了したバンク登録者のフォローや裁判所からの受任依頼の拡大について大阪府及び大阪府社会福祉協議会と連携して取り組む必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-01-02	
事務事業名		敬老祝金事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1121
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいの推進		目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		9月1日現在、満77歳・満88歳・満100歳・満101歳以上の者				
目的（どうしたいか）		敬老の意を表し、長寿を祝福し、かつ、その福祉を増進するとともに、市民の敬老思想の高揚に資することを目的とする。				
手段（事業内容）		満77歳に1万円（カタログギフト）、満88歳に2万円（カタログギフト）、満100歳に10万円、満101歳以上に5万円をそれぞれ支給する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	26,083	32,924	25,396
人件費	4,479	3,370	2,607
総事業費	30,562	36,294	28,003
うち市負担分	30,562	36,294	28,003

30年度決算主な内訳
【事業費】 敬老祝金給付費32,924千円

活動指標

指標名	敬老祝金支給者数	単位	人
指標の説明	敬老祝金の全支給者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,871	3,453	2,272

参考数値
(30年度支給者数、経過措置分含む) 77歳 2,564名 88歳 793名 100歳 36名 101歳以上 60名 (経過措置) 平成30年度については、平成29年9月2日から平成31年3月31日までに誕生日を迎える者とする。

成果指標

指標名	敬老祝金支給者数	単位	人
指標の説明	敬老祝金の全支給者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,871	3,453	2,272

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 団塊の世代が敬老祝金の給付対象となる年度が迫ってきており、事業そのものを廃止した近隣市の動静も鑑みながら、他の敬老事業と併せて事業の適正化や実施手段を検討していく必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-01-03		
事務事業名		金婚祝賀事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいの推進	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		結婚50周年を迎えた夫婦					
目的（どうしたいか）		長寿及び金婚を祝福し、高齢者福祉の増進に寄与する。					
手段（事業内容）		府内ホテル等にて、式典及び祝宴を開催。また、記念品及び記念写真を贈呈する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,410	2,983	4,158
人件費	3,812	2,515	2,515
総事業費	7,222	5,498	6,673
うち市負担分	7,222	5,498	6,673

30年度決算主な内訳
【事業費】 金婚祝賀会開催委託料 2,597千円 金婚祝賀会記念品代 386千円

活動指標

指標名	申請組数	単位	組
指標の説明	金婚祝賀会に参加の申請があった夫婦		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	120	106	110

参考数値

成果指標

指標名	参加組数	単位	組
指標の説明	金婚祝賀会に参加した夫婦		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	110	96	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者夫婦の金婚と長寿を祝う重要な高齢者施策であり、会場設営、祝宴及び送迎バス等をホテルに委託しており、事業の効率化も図られている。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-01-04	
事務事業名		敬老会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1121
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいの推進		目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		60歳以上の市民				
目的（どうしたいか）		高齢者に対し、祝福の意を表し、合わせてその長寿を祝い、敬老思想の高揚と高齢者福祉の増進に寄与する。				
手段（事業内容）		9月に2日間、市内5会場において敬老会を開催、一部は式典、二部は芸能人による演芸会を実施。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,810	2,689	2,689
人件費	2,518	1,982	1,993
総事業費	5,328	4,671	4,682
うち市負担分	5,328	4,671	4,682

30年度決算主な内訳
【事業費】 敬老会開催委託料 2,689千円

活動指標

指標名	開催箇所数	単位	箇所
指標の説明	開催した会場の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5	5	5

参考数値

成果指標

指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	各会場に参加した人数の合計		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	778	549	600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 会場設営や芸能人の手配については、民間委託により事業の効率化が図られており、敬老行事として市民ニーズも高く事業の継続は適正であるが、今後も事業目的に添った内容となるよう、適宜見直しを進めていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-01-05		
事務事業名		敬老入浴事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいつくりの推進	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		65歳以上の市民					
目的（どうしたいか）		公衆浴場をコミュニケーションの場として提供、入浴を通じて健康増進を図る。					
手段（事業内容）		毎月15日に市内公衆浴場（古市温泉）で1回100円で入浴していただく。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	162	162	162
人件費	74	849	703
総事業費	236	1,011	865
うち市負担分	236	1,011	865

30年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 162千円

活動指標

指標名	敬老入浴事業開催回数	単位	回
指標の説明	敬老入浴事業開催回数（年間）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12	12	12

参考数値
平成30年度 開催回数 12回 延べ利用者数 562人

成果指標

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の説明	敬老入浴を利用した年間延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	941	562	600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域の公衆浴場がコミュニケーションの場として機能しており、健康の増進等に貢献している。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-01-06		
事務事業名		交流・ふれあい推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいのづくりの推進	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		65歳以上の市民					
目的（どうしたいか）		公衆浴場を市民相互のコミュニケーションの場として活用し、入浴を通じて高齢者の健康増進を図る。					
手段（事業内容）		対象の高齢者に市内公衆浴場（ひかり湯）で無料で入浴していただく。					

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		300	300	300
人件費		300	302	302
総事業費		600	602	602
うち市負担分		600	602	602

30年度決算主な内訳	
【事業費】 委託料 300千円	

活動指標

指標名	敬老入浴事業開催回数	単位	回
指標の説明	敬老入浴事業開催回数（年間）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12	12	12

成果指標

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の説明	敬老入浴を利用した年間延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	984	1,024	1,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域の公衆浴場がコミュニケーションの場として機能しており、健康の増進等に貢献している。 対象者から非常に喜ばれている事業であり、受注者からも事業継続を求められていることもあり、引き続き事業を継続する。 なお、羽曳野市営住宅の改築・改装等が一定完了した後、市営住民の入浴の利便性及び利用実態等を把握したうえ、適正化や実施手段を検討していく必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-01-07	
事務事業名		敬老記念品事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1121
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいの推進		目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		市内に居住する高齢者				
目的（どうしたいか）		長寿を祝福し、併せて敬老思想の高揚及び高齢者福祉の増進に寄与する。				
手段（事業内容）		①男女最高齢者に記念品を贈呈②満100歳の者に花束を贈呈③敬老会を開催する市内養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに記念品を贈呈				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	300	260	210
人件費	227	227	228
総事業費	527	487	438
うち市負担分	527	487	438

30年度決算主な内訳
【事業費】 ①男女最高齢者に記念品 2名×12千円=24千円 ②満100歳の者に花束 16名×6千円=96千円 ③敬老会を開催する施設 20千円×7施設=140千円

活動指標

指標名	延べ贈呈数	単位	件
指標の説明	①②③の贈呈の人数及び施設数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	33	25	25

参考数値
①男女最高齢者に記念品 2名 ②満100歳の者に花束 16名 ③敬老会を開催する施設 7施設

成果指標

指標名	延べ贈呈数	単位	件
指標の説明	①②③の贈呈の人数及び施設数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	33	25	25

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するとともに、高齢者福祉についての関心と理解を深めることを目的としています。 百歳を迎える高齢者には、内閣総理大臣からもお祝い状と記念品が贈呈されるなど、国でも同様の事業が実施されており、高齢者に対して自らの生活の向上に努める意欲を促すため、今後も継続して取り組む必要があると考える。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-02-01		
事務事業名		シルバー人材センター運営助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいつくりの推進	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター					
目的（どうしたいか）		シルバー人材センターの運営費の一部を助成することにより、高齢者の就労機会の充実を図り、外郭団体の健全運営を支援する。					
手段（事業内容）		団体職員の人件費相当額の一部を助成する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	21,717	16,480	16,500
人件費	493	756	607
総事業費	22,210	17,236	17,107
うち市負担分	22,210	17,236	17,107

30年度決算主な内訳
【事業費】 シルバー人材センター助成金 16,480千円

活動指標

指標名	会員数	単位	人
指標の説明	年度末現在の会員数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	874	874	850

参考数値
平成30年度 【会員数】874人 【契約件数】3,103件

成果指標

指標名	一人当たり平均契約件数	単位	件
指標の説明	契約件数÷会員数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3.6	3.6	4.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 シルバー人材センターへの助成は、平成24年度から平成27年度にかけて段階的に助成率を適正化してきたが、今後も同センターの自主採算性による事業運営を基本としつつ、一定の支援を継続していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-03-01	
事務事業名		生きがい講座開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1121
担当部署名		保健福祉部 陵南の森老人福祉センター		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進		目	5 老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		市内に居住する60歳以上の者				
目的（どうしたいか）		高齢者の教養を向上させ、健康の増進及び脳の活性化をすることで、明るい生活ができることを目的とする。				
手段（事業内容）		毎年、歌謡教室・民舞踊入門講座・そろばんを使った脳トレ入門講座を実施する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	307	301	333
人件費	6,652	9,274	9,348
総事業費	6,959	9,575	9,681
うち市負担分	6,690	9,322	9,367

30年度決算主な内訳	
【事業費】	301千円
講師謝礼	293千円
食糧費	6千円
郵便料	2千円
【特定財源】歳入	253千円
歌謡教室受講料	228千円
民舞踊受講料	9千円
そろばんを使った脳トレ受講料	16千円

活動指標

指標名	講座開催数	単位	回
指標の説明	1年間で開催した延べ回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	22	22	25

成果指標

指標名	受講者数	単位	人
指標の説明	1年間で受講した延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	797	916	1,000

参考数値	
30年度実績	1,100人(申込者数)
歌謡教室受講料	12回×76人
民舞踊入門講座	2回×14人
そろばんを使った脳トレ入門講座	8回×20人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☒ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
受講者数は近年横ばいであるが、生きがい講座は、高齢者の教養を向上させるとともに、高齢者が外出するきっかけ作りにも役立っていることから、今後も引き続き実施していく。また、各講座の受講生の募集に関しても、今後増加につながる手段を考えていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-03-02		
事務事業名		老人クラブ運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいの推進	目	5 老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		市内に居住する60歳以上の者					
目的（どうしたいか）		老人クラブの運営が円滑に行われるように援助を行い、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。					
手段（事業内容）		場所の提供、備品の提供、他課との調整を行い、事業の援助等を行っている。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	11,776	11,576	11,491
人件費	8,200	5,193	5,160
総事業費	19,976	16,769	16,651
うち市負担分	13,963	10,639	10,560

30年度決算主な内訳
【事業費】 老人クラブ連合会活動事業費 2,847千円 単位老人クラブ運営経費 137クラブ 7,919千円 事業部会運営事業 810千円
【特定財源】 国・府助成金6,130千円

活動指標

指標名	事業数	単位	回
指標の説明	老人クラブが1年間で開催した事業の延べ回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	20	20	20

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	老人クラブが1年間で開催した事業に参加した延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,790	2,352	2,300

参考数値
単位クラブ 137クラブ 会員数 7,438人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 老人福祉法に基づき、老人福祉のための事業を継続実施し、高齢者福祉の向上を図る。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-04-01		
事務事業名		埴生南老人いこいの家施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいの推進		目	5	老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		60歳以上の市民					
目的（どうしたいか）		高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供し、高齢者の福祉に寄与する。					
手段（事業内容）		施設の維持・管理を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,491	3,119	3,359
人件費	166	1,378	1,234
総事業費	2,657	4,497	4,593
うち市負担分	2,657	4,497	4,593

30年度決算主な内訳
【事業費】 光熱水費等1,303千円（シルバーワークプラザを含む） 清掃・管理委託費等1,330千円

活動指標

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の説明	施設を利用した延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,248	3,329	3,300

参考数値
平成30年度 施設利用者延べ人数 3,329人

成果指標

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の説明	施設を利用した延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,248	3,329	3,300

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域の高齢者が誰でも気軽に利用できる施設として、今後も施設管理を市が行っていく必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-04-02		
事務事業名		向野老人いこいの家施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいの推進		目	5	老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		60歳以上の市民					
目的（どうしたいか）		高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供し、高齢者の福祉に寄与する。					
手段（事業内容）		施設の維持・管理を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,357	4,916	4,500
人件費	7,430	5,522	5,446
総事業費	11,787	10,438	9,946
うち市負担分	11,787	10,438	9,946

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
光熱水費	1,086千円
清掃委託費等	2,201千円

活動指標

指標名	教室延べ受講者数	単位	人
指標の説明	各教室（カラオケ、体操、手芸、書き方、パソコン）の延べ受講者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,971	2,672	2,600

参考数値

成果指標

指標名	施設延べ利用者	単位	人
指標の説明	教室受講者、老人会活動他施設延べ利用者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,276	3,677	3,600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域の高齢者が誰でも気軽に利用できる施設として、今後も市が施設管理を行っていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	332-04-03		
事務事業名		陵南の森総合センター施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5500	
担当部署名		保健福祉部 陵南の森総合センター		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいの推進		目	11	陵南の森総合センター運営費
対象（誰を・何を）		児童から高齢者までの幅広い年齢層の市民					
目的（どうしたいか）		老人福祉センター、公民館、図書館、運動広場からなる複合施設として、安全、快適に施設を利用できるようにすること及び災害時の福祉避難所としても適切に運営できるよう施設機能の維持向上を図る。					
手段（事業内容）		開館から３５年以上経過し、施設建物及び設備の日常的な点検、維持修繕、長期的視点での改修工事等を通じて施設機能の維持向上を図るとともに、保守管理業務の委託、光熱水費等の効率的な管理を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	32,318	30,779	46,325
人件費	11,109	12,849	12,901
総事業費	43,427	43,628	59,226
うち市負担分	41,445	41,173	57,095

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
高圧機器取替工事	959千円
受水槽天井パネル修理	346千円
電気料金	6,006千円
ガス料金	4,177千円
シルバー人材センター委託料	11,328千円
【特定財源】	
使用料・雑入	2,455千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	1年間の施設全体としての開館日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	357	357	356

成果指標

指標名	日常的保守管理による施設性能維持効果日数	単位	日
指標の説明	老朽化の進む施設、設備の計画的改修等により、故障等による臨時休館の回避につながっている。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	357	357	356

参考数値	
開館日数	
平成29年度	357日/年365日
平成30年度	357日/年365日
令和元年度	356日/年366日
平成30年度は、高圧機器取替工事による全館停電のため臨時休館2日。	
令和元年度は、非常用変圧器、給水ユニット等の取替工事(11,993千円)のための臨時休館を予定。	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
複合施設として幅広い年齢層の市民が日常的に多数利用することから、施設の設置意義は高いと考える。施設、設備の老朽化が進んでいるため、計画的に改修を実施していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	351-02-01		
事務事業名		自立相談支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		5		生活支援	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		生活支援の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		生活課題を抱える市民					
目的（どうしたいか）		自立相談支援員による相談支援（ケースワーク）を実施し、その人が抱えている複合的な課題に対し必要な社会資源の利用を調整し解決を目指す。					
手段（事業内容）		生活困窮者自立相談支援窓口を福祉総務課内に設置し、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員が個別課題に対応した支援を行う。また、大阪弁護士会と連携し法律的課題を抱える方への支援及びホームレス状態にある方への支援を併せて行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	782	20,545	21,922
人件費	7,545	831	1,138
総事業費	8,327	21,376	23,060
うち市負担分	6,675	5,010	6,316

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
管内旅費	15千円
委託料（社協）	19,872千円
委託料（弁護士会）	648千円
消耗品費	10千円
【特定財源】	
国庫負担金	15,415千円
ファイン推進基金	951千円

活動指標

指標名	個別相談支援件数	単位	件
指標の説明	生活困窮者への個別支援件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	126	196	150

参考数値

成果指標

指標名	個別支援解決件数	単位	件
指標の説明	生活困窮者への相談援助を通じて課題解決に至った件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	42	107	80

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
生活困窮者自立支援法による法定事業（必須事業）である。平成29年度までは本市直営で実施していたが、平成30年度からは社会福祉協議会へ委託し事業実施している。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	351-02-02			
事務事業名			住居確保給付金事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策		5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向		1	生活支援の充実		項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）			生活困窮により住居を喪失したかその恐れのある人					
目的（どうしたいか）			失業等により経済的に困窮した者が住居喪失しないようにする。					
手段（事業内容）			生活保護の住宅扶助額を上限にその者の収入に応じて家賃補助として住居確保給付金を支給する。					

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		0	76	1,323
人件費		858	378	759
総事業費		858	454	2,082
うち市負担分		858	397	1,200

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
給付金	76千円
【特定財源】	
国庫負担金	57千円

活動指標

指標名	住居確保給付金の支給件数	単位	件
指標の説明	1年間で住居確保給付金を支給した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	2	3

成果指標

指標名	住居確保給付金支給額	単位	千円
指標の説明	住居確保給付金の支給額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	76	1,323

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事業は生活困窮者自立支援法に規定される法定事業（必須）である。今後も継続して取り組む必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	351-02-03		
事務事業名		一時生活支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		5		生活支援	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		生活支援の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		既に住居喪失してるホームレス等の生活困窮者					
目的（どうしたいか）		住居喪失している方の衣食住を保障し自立に向けて支援を行う					
手段（事業内容）		府内のビジネスホテルや救護施設の一部を借り上げ、住居喪失者へ衣食住の提供を行うと同時に、相談支援員が自立に向けた就労支援等の個別支援を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	548	1,016	1,083
人件費	592	453	759
総事業費	1,140	1,469	1,842
うち市負担分	786	706	1,216

30年度決算主な内訳
【事業費】
ホームレス巡回事業負担金 405千円
一時宿泊施設使用負担金 611千円
【特定財源】
負担金 304千円
補助金 459千円

活動指標

指標名	シェルター利用件数	単位	件
指標の説明	一時生活支援事業によりシェルターを利用した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	6	6

参考数値

成果指標

指標名	住居確保自立率	単位	%
指標の説明	一時生活支援事業を利用して住居確保自立した割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	83	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
生活困窮者自立支援法による法定事業（任意事業）である。本事業は大阪府全自治体で広域実施しており、今後とも継続する必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	351-02-04		
事務事業名		就労準備支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		5		生活支援	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		生活支援の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		直ちに一般就労が難しい就職困難者					
目的（どうしたいか）		日常生活自立・社会的自立に向けた支援を行い、一般就労を目指す。					
手段（事業内容）		就労準備支援セミナーの開催、就労訓練（職場体験）等を実施し、本人の課題特性に応じた支援プランを提供し、就労意欲喚起やビジネスマナー・就職活動スキルの獲得を目指す。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	882	1,016	1,162
人件費	1,272	378	1,138
総事業費	2,154	1,394	2,300
うち市負担分	1,566	595	1,383

30年度決算主な内訳
【事業費】 大阪府生活困窮者等広域就労支援事業費用負担金 1,016千円
【特定財源】 国庫負担金 650千円 国庫補助金 149千円

活動指標

指標名	就労準備支援セミナーの開催回数	単位	回
指標の説明	一般就労に繋がらない生活困窮者が受講しやすいセミナーを開催する。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5	10	5

成果指標

指標名	セミナー参加者数	単位	人
指標の説明	就労準備支援セミナーに参加した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	15	4	15

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
生活困窮者自立支援法による法定事業（任意事業）である。府内11自治体で広域実施している。国は生活困窮者自立支援制度における「就労準備支援事業（任意）」「家計改善支援事業（任意）」「自立相談支援事業（必須）」の一体的実施を求めている、今後も継続して実施する費用がある。					